

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度		担当課室	技術調査課		課長 横山晴生		
会計区分	一般会計		施策名	技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H20.4)、改定京都議定書目標達成計画(H20.3)、グリーン購入法(H12.5)、建設リサイクル推進計画2008				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	従来の社会資本整備では、各段階で個別に環境配慮に取り組んできたが、今後は、資材の採取段階から廃棄段階に至るまでの環境負荷を全体として低減できるよう、社会資本整備におけるライフサイクル全体をととした環境負荷の把握に必要な環境評価手法を開発する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. ライフサイクルをととした環境負荷を把握するための基礎データとして、建設資材と環境影響との関係(例えば、セメント1kg使用した際のCO2発生量など)をとりまとめたデータベースを構築。</p> <p>2. 資材や工法の選び方によって温室効果ガス及び廃棄物の排出量がどのように軽減できるかなど、社会資本のライフサイクルの各段階(計画段階から、設計、施工、管理まで)における環境配慮の考え方について検討。</p> <p>3. 社会資本整備の各段階における環境負荷軽減策による効果を総体として評価できるようにするため、評価指標・基準を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	79	66	89			
	執行額	77	65	87				
	執行率(%)	96.4%	99.6%	97.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。							() ()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><目的・予算の状況> ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性の高い課題であると評価されている。</p> <p><資金の流れ、費目・使途> ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</p> <p><活動実績、成果実績> ・研究計画に従い各年度の研究を実施し、社会資本整備の各段階における環境負荷軽減策による効果を総体として評価するための評価指標・基準を開発するなど、所要の成果が得られた。</p> <p><その他> ・本事業は、平成20年度から平成22年度の3力年で実施しており、平成22年度で終了している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
87百万円

総合技術開発プロジェクトの
計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所
80百万円

社会資本へ適用できるLCA手法の
開発に必要な調査・分析方法の企
画・立案、及び調査結果に基づく
技術基準等の原案検討

調査旅費
1百万円

【企画競争等】

A. 民間企業等(13社)
76百万円

技術基準等の原案検討に資する
データ収集及び資料作成等の実施

【企画競争】

B. (社)土木学会
3百万円

LCA手法の精査・検証

【企画競争】

C. 民間企業等(3社)
7百万円

総合技術開発プロジェクトの各
課題を遂行するため横断的に
必要な調査検討

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	22			
計		22	計		0
B.(社)土木学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	LCA手法の精査・検証	3			
計		3	計		0
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	22	—	—
2	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	18	—	—
3	(株)太平洋コンサルタンツ	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	12	2	52.5%
4	(財)先端建設技術センター	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	11	企画競争	—
5	(株)公共計画研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	企画競争	—
6	WDB(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	4	1	90.9%
7	第一航業(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	3	—	—
8	(社)土木学会	会議費	0.2	請求書払い	—
9	(株)日刊建設工業新聞社	新聞掲載料	0.1	請求書払い	—
10	(株)日刊建設産業新聞社	新聞掲載料	0.1	請求書払い	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土木学会	LCA手法の精査・検証	3	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	3	企画競争	—
2	(財)先端建設技術センター	技術研究開発成果の普及方策の検討	2	企画競争	—
3	(財)国土技術センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	1	企画競争	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					